

オーストラリア金融政策（2023年6月）

インフレ見通しの上振れリスク上昇で利上げを継続

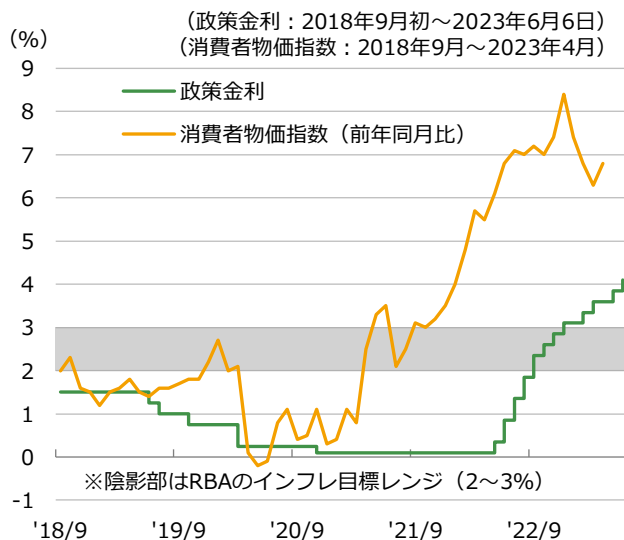
2023年6月6日

今後のデータ次第では追加利上げの可能性も十分あり得る

RBA（豪州準備銀行）は6月6日（現地、以下同様）の理事会で、政策金利を3.85%から4.10%に引き上げることを決定しました。5月31日に発表された4月消費者物価指数が前年同月比+6.8%と3月の+6.3%から市場予想（+6.4%）以上に伸びが加速したこと、6月1日に発表された5月コアロジック住宅価格指数が前月比+1.4%となり3カ月連続の上昇を記録したこと、6月2日に豪州公正労働委員会が7月から最低賃金を8.6%引き上げるなどと発表したことから、にわかに今会合での利上げ期待が高まっています。もっとも、政策発表直前でも市場予想は利上げよりも政策金利据え置きの方が優勢であったため、発表後は金利上昇・通貨高の反応となりました。

RBAは予測期間の最終四半期である2025年4-6月期にインフレ率が目標レンジ上限の3%まで鈍化するとの見通しを示し、前回は「妥当な期間内にインフレ率を目標に戻すことの重要性」を謳っていました。今回の声明文では「最近のデータはインフレ見通しの上振れリスクが高まったことを示しており、委員会はこれに対応した」と利上げ決定の理由が説明されています。また、「今回の利上げは妥当な期間内にインフレ率が目標に戻るという確信を深める」とは記されていますが、今後の方針は「妥当な期間内にインフレ率を目標に戻すことを確実にするため、いくらかの更なる金融引き締めが必要になるかもしれない」と、前回と同じ表現のため、今後もデータ次第で追加利上げの可能性は十分にありそうです。

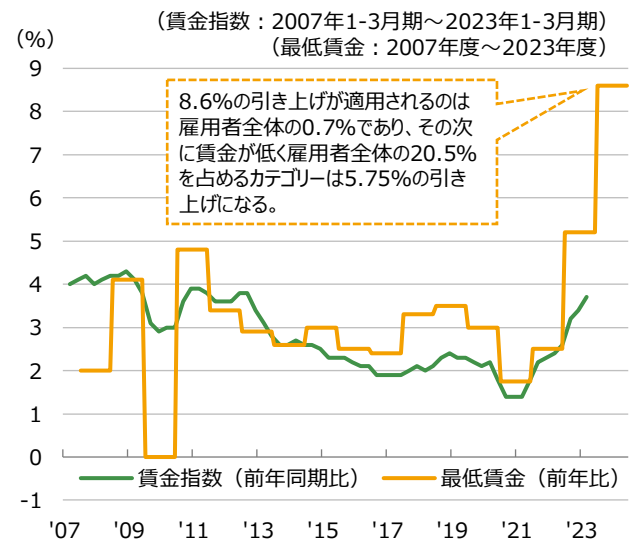
豪州：政策金利と消費者物価指数



※政策金利は決定日ベース

（出所）ブルームバーグ、豪州統計局

豪州：賃金指数と最低賃金



※年度は7月～翌年6月

（出所）豪州統計局、豪州公正労働委員会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】